

令和3年(ワ)第7645号 「結婚の自由をすべての人に」訴訟事件

原告 山縣真矢 ほか7名

被告 国

証拠説明書(1)

令和3年11月30日

東京地方裁判所民事第44部甲合議1A係 御中

被告指定代理人

清 平 昌 大
本 村 行 広
市 原 麻 衣
君 塚 知 弥 平
服 部 文 子
周 藤 崇 久
淺 野 航 平
生 部 雅 敏
山 本 勇 治

略語等は準備書面の例による。

号 証	標 目 (作成者)	作 成 年月日	立 証 趣 旨
乙1	新版注釈民法(21)親族(1) (青山道夫=有地亨編)	写し 平成1年12月15日	婚姻制度についての伝統的な理解等
乙2	新注釈民法(17)親族(1) (二宮周平編)	写し 平成29年10月20日	同上
乙3	民法要義巻之四終(第16版) (梅謙次郎)	写し 明治39年10月12日	明治民法における婚姻は、我が国の従来慣習を制度化したものであること等
乙4	親族法 (穂積重遠)	写し 昭和9年4月10日	同上
乙5	日本親族法論(第5版) (牧野菊之助)	写し 大正3年8月20日	同上
乙6	昭和22年7月28日 衆議院司法委員会議事録 (衆議院)	写し	現行民法への改正に係る法律案の提案理由
乙7	昭和22年7月30日 参議院司法委員会議事録 (参議院)	写し	同上
乙8	法律學体系コンメンタール篇 親族法・相続法 (我妻榮=立石芳枝)	写し 昭和31年8月20日	現行民法制定後に発刊されたコンメンタールにおいて婚姻が男女間のものであることを前提とした記載が存在すること等
乙9	親族法(上) (中川善之助)	写し 昭和33年2月20日	現行民法制定後の同性婚に関する議論の状況を見ても、婚姻の当事者は男女であるとの理解に変化が認められる状況にはなかったこと等
乙10	親族法 (我妻榮)	写し 昭和40年3月5日	同上

乙11	民法読解 親族編 (大村敦志)	写し	平成27年12月25日	同上
乙12	家族法 第3版 (大村敦志)	写し	平成22年3月25日	同上
乙13	憲法 第3版 (渋谷秀樹)	写し	平成29年4月30日	同上
乙14	憲法 第7版 (長谷部恭男)	写し	平成30年2月25日	同上
乙15	注釈日本国憲法(2) (長谷部恭男編)	写し	平成29年1月30日	学説において、同性婚を保障しないことが憲法24条1項に違反するものではないと指摘されていること等
乙16	家族法〔第2版〕 (窪田充見)	写し	平成27年2月25日	同上
乙17	憲法と家族 (辻村みよ子)	写し	平成28年4月5日	同上
乙18	日本国憲法「3月2日案」の起草と提出 (国立国会図書館)	写し	令和3年11月30日 (ウェブページ印刷日)	憲法24条1項の規定が成文化されるまでの過程においても、常に「男女」又は「両性」という文言が用いられており、一貫して性別の異なる者同士の人的結合関係が「婚姻」と表現されていること
乙19	GHQとの交渉と「3月5日案」の作成 (国立国会図書館)	写し	令和3年11月30日 (ウェブページ印刷日)	同上
乙20	口語化憲法草案の発表 (国立国会図書館)	写し	令和3年11月30日 (ウェブページ印刷日)	同上
乙21	基本法コンメンタール 憲法 (小林孝輔・芹沢斉編)	写し	平成9年5月30日	同上

乙22	逐条日本国憲法審議録 第2巻 (清水伸編)	写し	昭和37年7月30日	憲法審議において、婚姻が男女間のものであることを当然の前提として議論されていたこと等
乙23	憲法判例百選I (第6版) (長谷部恭男ほか編)	写し	平成25年11月15日	条例制定権(憲法94条)に基づいて地方公共団体が各別に条例を制定することによって生ずる地域間の差異は、憲法の平等原則の射程外であると解されていること
乙24	「平等原則と違憲審査の手法」法学教室195号 (野中俊彦)	写し	平成8年12月1日	同上
乙25	親族法 (我妻栄)	写し	昭和40年3月5日	本件規定の立法目的は、一人の男性と一人の女性が子を産み育てながら共同生活を送るという関係に対して特に法的保護を与えることにあること
乙26	身分法概論 (青山道夫)	写し	昭和25年10月25日	同上
乙27	親族法講義 (鈴木祿弥)	写し	昭和63年4月15日	同上